



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による期中損金経理額等の  
損金算入に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、内国法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分社型分割等（適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。ただし、租税特別措置法第 57 条の 5 第 13 項及び同法第 57 条の 6 第 9 項の規定を適用する場合には、それぞれ適格であることを要しません。以下同じ。）を行った場合において、次の法人税法等又は租税特別措置法の規定により期中損金経理額等を損金の額に算入することについて届け出る場合に使用してください。（法人税法施行令第 155 条の 6 の規定を含む）

法人税法等	法人税法施行規則	租税特別措置法	租税特別措置法施行規則
法 3 1 ③	2 1 の 2	5 5 の 5 ⑧	2 1 の 4
3 2 ③	2 1 の 3	6 8 の 4 4 ⑦	2 2 の 4 6
4 2 ⑦	2 4 の 3	5 5 の 6 ⑩	2 1 の 5 ⑨
4 4 ⑤	2 4 の 6	6 8 の 4 5 ⑨	2 2 の 4 7 ⑨
4 5 ⑦	2 4 の 7	5 5 の 7 ⑧	2 1 の 5 ⑩
4 7 ⑦	2 4 の 8	6 8 の 4 6 ⑦	2 2 の 4 7 ⑩
4 8 ⑦	2 4 の 1 0	5 7 の 5 ⑬	2 1 の 1 3 ②
4 9 ⑤	2 4 の 1 2	6 8 の 5 5 ⑭	2 2 の 5 6 ②
5 0 ⑥	2 5	5 7 の 6 ⑨	2 1 の 1 3 の 2
5 2 ⑥	2 5 の 6	6 8 の 5 6 ⑩	2 2 の 5 7
5 3 ⑤	2 5 の 8	5 7 の 8 ⑪	2 1 の 1 4 ⑤
令 1 3 3 の 2 ③	2 7 の 1 7	6 8 の 5 8 ⑩	2 2 の 5 8 ⑤
1 3 9 の 4 ⑧	2 8 の 2	5 8 ⑩	2 1 の 1 6 ⑥
		6 8 の 6 1 ⑨	2 2 の 6 0 ⑥
※ 読み替え規定有り（令 155 の 6 ①②）		5 6 ⑪	2 1 の 7
		6 8 の 4 8 ⑩	2 2 の 4 9

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあっては 2 通）提出してください。
- 3 この届出書には、申告書別表に定める書式に期中損金経理額等の計算に関する明細を記載して添付してください。ただし、法人税法施行規則第 21 条の 2 第 4 号に掲げる事項及び同規則第 21 条の 3 第 4 号に掲げる事項については、別表 16(1)から別表 16(5)までに定める書式に代え、これらの別表の書式と異なる書式（これらの別表の書式に定める項目を記載しているものに限りません。）によることができます。
- 4 届出書の各欄は、次により記載してください。
- 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 本文の条項欄には、上表の区分に応じ、該当する法人税法等又は租税特別措置法の根拠条項を記載してください。
  - 「その他要記載事項」欄は、上表の区分に応じ、届け出る手続の記載事項等を記載してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による期中損金経理額等の  
損金算入に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、内国法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分社型分割等（適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。ただし、租税特別措置法第 57 条の 5 第 13 項及び同法第 57 条の 6 第 9 項の規定を適用する場合には、それぞれ適格であることを要しません。以下同じ。）を行った場合において、次の法人税法等又は租税特別措置法の規定により期中損金経理額等を損金の額に算入することについて届け出る場合に使用してください。（法人税法施行令第 155 条の 6 の規定を含む）

法人税法等	法人税法施行規則	租税特別措置法	租税特別措置法施行規則
法 3 1 ③	2 1 の 2	5 5 の 5 ⑧	2 1 の 4
3 2 ③	2 1 の 3	6 8 の 4 4 ⑦	2 2 の 4 6
4 2 ⑦	2 4 の 3	5 5 の 6 ⑩	2 1 の 5 ⑬
4 4 ⑤	2 4 の 6	6 8 の 4 5 ⑨	2 2 の 4 7 ⑬
4 5 ⑦	2 4 の 7	5 5 の 7 ⑧	2 1 の 5 ⑭
4 7 ⑦	2 4 の 8	6 8 の 4 6 ⑦	2 2 の 4 7 ⑭
4 8 ⑦	2 4 の 1 0	5 7 の 5 ⑬	2 1 の 1 3 ②
4 9 ⑤	2 4 の 1 2	6 8 の 5 5 ⑭	2 2 の 5 6 ②
5 0 ⑥	2 5	5 7 の 6 ⑨	2 1 の 1 3 の 2
5 2 ⑥	2 5 の 6	6 8 の 5 6 ⑩	2 2 の 5 7
5 3 ⑤	2 5 の 8	5 7 の 8 ⑪	2 1 の 1 4 ⑤
令 1 3 3 の 2 ③	2 7 の 1 7	6 8 の 5 8 ⑩	2 2 の 5 8 ⑤
1 3 9 の 4 ⑧	2 8 の 2	5 8 ⑩	2 1 の 1 6 ⑥
		6 8 の 6 1 ⑨	2 2 の 6 0 ⑥
※ 読み替え規定有り（令 155 の 6 ②）		5 6 の 2 ⑪	2 1 の 7

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあっては 2 通）提出してください。
- 3 この届出書には、申告書別表に定める書式に期中損金経理額等の計算に関する明細を記載して添付してください。ただし、法人税法施行規則第 21 条の 2 第 4 号に掲げる事項及び同規則第 21 条の 3 第 4 号に掲げる事項については、別表 16(1)から別表 16(5)までに定める書式に代え、これらの別表の書式と異なる書式（これらの別表の書式に定める項目を記載しているものに限りません。）によることができます。
- 4 届出書の各欄は、次により記載してください。
- 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - 本文の条項欄には、上表の区分に応じ、該当する法人税法等又は租税特別措置法の根拠条項を記載してください。
  - 「その他要記載事項」欄は、上表の区分に応じ、届け出る手続の記載事項等を記載してください。
  - 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等により移転する資産等 と関連を有する繰延資産の 引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※課税関係	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	(フリガナ) 納 税 地	〒	電話( ) -	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒			
	代 表 者 住 所	〒			
	事 業 種 目				業
	(フリガナ) 法 人 名	〒	( 局 署)	電話( ) -	
本店又は主たる 事務所の所在地					
(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒				
代 表 者 住 所	〒				
事 業 種 目				業	
※ 整理番号		※ 部 門		※ 決 算 期	
※ 業 種 番 号		※ 整 理 簿		※ 回 付 先	
				<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
適格分割等により移転する資産等と関連を有する繰延資産の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割等に係る	法 人 名				
分割承継法人等	納 税 地				
	代 表 者 氏 名				
適格分割等の日	年 月 日				
繰 延 資 産	種 類				
	支出した金額	円	円	円	円
	支出した年月	年 月	年 月	年 月	年 月
	帳簿価額	円	円	円	円
繰延資産が関連を 有する資産等	種 類				
	名 称				
	関連性の説明				
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ			
※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考
通信日付印		年 月 日	確 認 印		

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等により移転する資産等 と関連を有する繰延資産の 引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※課税関係	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法 人 名	(フリガナ) 納 税 地	〒	電話( ) -	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒			
	代 表 者 住 所	〒			
	事 業 種 目				業
	(フリガナ) 法 人 名	〒	( 局 署)	電話( ) -	
本店又は主たる 事務所の所在地					
(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒				
代 表 者 住 所	〒				
事 業 種 目				業	
※ 整理番号		※ 部 門		※ 決 算 期	
※ 業 種 番 号		※ 整 理 簿		※ 回 付 先	
				<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
適格分割等により移転する資産等と関連を有する繰延資産の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割等に係る	法 人 名				
分割承継法人等	納 税 地				
	代 表 者 氏 名				
適格分割等の日	年 月 日				
繰 延 資 産	種 類				
	支出した金額	円	円	円	円
	支出した年月	年 月	年 月	年 月	年 月
	帳簿価額	円	円	円	円
繰延資産が関連を 有する資産等	種 類				
	名 称				
	関連性の説明				
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ			
※ 税 務 署 処 理 欄	部 門	決 算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等による国庫補助金等に 係る期中特別勘定の金額の 損金算入に関する届出書		※整理番号	
				※課税-課税	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 法人	(フリガナ)	法人名			
	納税地	〒		電話( ) -	
	(フリガナ)	代表者氏名			㊟
	代表者住所	〒			
	事業種目				業
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)	法人名		※ 整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	部 門	
	(フリガナ)	代表者氏名		決 算 期	
	代表者住所	〒		業 種 番 号	
	事業種目		業	整 理 簿	
	回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課			
適格分割等による国庫補助金等に係る期中特別勘定の金額の損金算入について、下記のとおり届け出ます。 記					
適格分社型分割等に係る分割承継法人等		法人名			
		納税地			
		代表者氏名			
適格分社型分割等の日		年 月 日			
取得又は改良をすることが見込まれる固定資産	種類、構造及び規模				
	取得又は改良に要する金額	円			
	取得又は改良予定日	年 月 日			
期中特別勘定の金額		円			
添付書類					
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		㊟			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考
		通信日付印	年月日	確認印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等による国庫補助金等に 係る期中特別勘定の金額の 損金算入に関する届出書		※整理番号	
				※課税-課税	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 法人	(フリガナ)	法人名			
	納税地	〒		電話( ) -	
	(フリガナ)	代表者氏名			㊟
	代表者住所	〒			
	事業種目				業
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)	法人名		※ 整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	部 門	
	(フリガナ)	代表者氏名		決 算 期	
	代表者住所	〒		業 種 番 号	
	事業種目		業	整 理 簿	
	回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課			
適格分割等による国庫補助金等に係る期中特別勘定の金額の損金算入について、下記のとおり届け出ます。 記					
適格分社型分割等に係る分割承継法人等		法人名			
		納税地			
		代表者氏名			
適格分社型分割等の日		年 月 日			
取得又は改良をすることが見込まれる固定資産	種類、構造及び規模				
	取得又は改良に要する金額	円			
	取得又は改良予定日	年 月 日			
期中特別勘定の金額		円			
添付書類					
(その他参考となるべき事項)					
税理士署名押印		㊟			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考
		通信日付印	年月日	確認印	

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号							
		※電話( ) -							
提出人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体結 法親 人法人	(フリガナ)								
	法人名								
	納税地		〒						
	(フリガナ) 代表者氏名		〒						
	代表者住所		〒						
事業種目				業					
連 結 子 法 人	(フリガナ)								
	法人名								
	本店又は主たる 事務所の所在地		〒 (局 署)						
	(フリガナ) 代表者氏名		〒						
	代表者住所		〒						
	事業種目				業				
		※ 整理番号							
		部 門							
		決 算 期							
		業 種 番 号							
		整 理 簿							
		回 付 先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課					
適格分割等による国庫補助金等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記									
適格分割等に係る 分割承継法人等	法 人 名								
	納 税 地								
	代 表 者 氏 名								
適 格 分 割 等 の 日		年 月 日							
国 庫 補 助 金 等	名 称								
	交 付 を し た 者								
	交 付 を 受 け た 日		年 月 日						
取 得 又 は 改 良 を す る こ と が 見 込 ま れ る 固 定 資 産	種 類 、 構 造 及 び 規 模								
	取 得 又 は 改 良 に 要 す る 金 額		円						
	取 得 又 は 改 良 予 定 日		年 月 日						
引 き 継 ぐ 特 別 勘 定 の 金 額		円							
(その他参考となるべき事項)									
税 理 士 署 名 押 印		㊟							
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日 税務署長殿		※整理番号							
		※電話( ) -							
提出人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体結 法親 人法人	(フリガナ)								
	法人名								
	納税地		〒						
	(フリガナ) 代表者氏名		〒						
	代表者住所		〒						
事業種目				業					
連 結 子 法 人	(フリガナ)								
	法人名								
	本店又は主たる 事務所の所在地		〒 (局 署)						
	(フリガナ) 代表者氏名		〒						
	代表者住所		〒						
	事業種目				業				
		※ 整理番号							
		部 門							
		決 算 期							
		業 種 番 号							
		整 理 簿							
		回 付 先		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課					
適格分割等による国庫補助金等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記									
適格分割等に係る 分割承継法人等	法 人 名								
	納 税 地								
	代 表 者 氏 名								
適 格 分 割 等 の 日		年 月 日							
国 庫 補 助 金 等	名 称								
	交 付 を し た 者								
	交 付 を 受 け た 日		年 月 日						
取 得 又 は 改 良 を す る こ と が 見 込 ま れ る 固 定 資 産	種 類 、 構 造 及 び 規 模								
	取 得 又 は 改 良 に 要 す る 金 額		円						
	取 得 又 は 改 良 予 定 日		年 月 日						
引 き 継 ぐ 特 別 勘 定 の 金 額		円							
(その他参考となるべき事項)									
税 理 士 署 名 押 印		㊟							
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印	

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による保険差益等に係る 特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号		
				※種別コード		
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 納税地 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 事業種目	(フリガナ) 法人名 納税地 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 事業種目	〒 〒 〒 〒	〒 〒 〒 〒	〒 〒 〒 〒	
	※ 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先		〒 〒 〒 〒	〒 〒 〒 〒	〒 〒 〒 〒	
	※ 親署 ⇒ 子署 ※ 子署 ⇒ 調査課					
	適格分割等による保険差益等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記					
	適格分割等に係る 分割承継法人等		法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名			
適格分割等の日		年 月 日				
特 別 勘 定 に 係 る も の	所有固定資産の種 類、構造及び規模					
	保 険 金 等 の 支 払 を 受 け た 日		年 月 日			
	指 定 日		年 月 日			
	取得又は改良を することが見込ま れる代替資産等		種 類 、 構 造 及 び 規 模 取 得 又 は 改 良 に 要 す る 金 額 取 得 又 は 改 良 予 定 日	〒 〒		
金 額		〒				
期 中 特 別 勘 定 に 係 る も の	所有固定資産の種 類、構造及び規模					
	保 険 金 等 の 支 払 を 受 け た 日		年 月 日			
	指 定 日		年 月 日			
	取得又は改良を することが見込ま れる代替資産等		種 類 、 構 造 及 び 規 模 取 得 又 は 改 良 に 要 す る 金 額 取 得 又 は 改 良 予 定 日	〒 〒		
金 額		〒				
(その他参考となるべき事項)						
税 理 士 署 名 押 印						
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	
通信日付印		年 月 日	確 認 印			

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)


税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による保険差益等に係る 特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号		
				※種別コード		
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 納税地 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 事業種目	(フリガナ) 法人名 納税地 (フリガナ) 代表者氏名 代表者住所 事業種目	〒 〒 〒 〒	〒 〒 〒 〒	〒 〒 〒 〒	
	※ 整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先		〒 〒 〒 〒	〒 〒 〒 〒	〒 〒 〒 〒	
	※ 親署 ⇒ 子署 ※ 子署 ⇒ 調査課					
	適格分割等による保険差益等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、下記のとおり届け出ます。 記					
	適格分割等に係る 分割承継法人等		法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名			
適格分割等の日		年 月 日				
特 別 勘 定 に 係 る も の	所有固定資産の種 類、構造及び規模					
	保 険 金 等 の 支 払 を 受 け た 日		年 月 日			
	指 定 日		年 月 日			
	取得又は改良を することが見込ま れる代替資産等		種 類 、 構 造 及 び 規 模 取 得 又 は 改 良 に 要 す る 金 額 取 得 又 は 改 良 予 定 日	〒 〒		
金 額		〒				
期 中 特 別 勘 定 に 係 る も の	所有固定資産の種 類、構造及び規模					
	保 険 金 等 の 支 払 を 受 け た 日		年 月 日			
	指 定 日		年 月 日			
	取得又は改良を することが見込ま れる代替資産等		種 類 、 構 造 及 び 規 模 取 得 又 は 改 良 に 要 す る 金 額 取 得 又 は 改 良 予 定 日	〒 〒		
金 額		〒				
(その他参考となるべき事項)						
税 理 士 署 名 押 印						
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)


 <p>平成 年 月 日 税務署長殿 下記のとおり届け出ます。</p>		※整理番号 ※課税処理欄	
		(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名	
提出法人	<input type="checkbox"/> 単体法人 法人税法第69条第6項 <input type="checkbox"/> 連結親法人 法人税法第81条の15第6項	分割法人等の法人名 分割法人等の納税地 〒	⑩ 〒
適格分割等	平成 年 月 日	分割法人等の代表者氏名	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号
	〒 (局 署) 本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) -		部 門
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期
	業 業 種 目		業 業 種 番 号
			回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
( 個 別 ) 国 外 所 得 金 額			
(連結) 事業年度	各 (連結) 事業年度の国外所得金額	左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額	
:	円	円	
:			
:			
控 除 限 度 額 又 は 連 結 控 除 限 度 個 別 帰 属 額			
(連結) 事業年度	区 分	各 (連結) 事業年度の の 控 除 限 度 額	左のうち移転を受けた 事 業 に 係 る 部 分 の 金 額
・ ・	国 税	円	円
・ ・	道 府 県 民 税		
・ ・	市 町 村 民 税		
・ ・	国 税		
・ ・	道 府 県 民 税		
・ ・	市 町 村 民 税		
・ ・	国 税		
・ ・	道 府 県 民 税		
・ ・	市 町 村 民 税		
( 個 別 ) 控 除 対 象 外 国 法 人 税 の 額			
(連結) 事業年度	各事業年度の控除対象外国法人税の額	左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額	
:	円	円	
:			
:			
添付書類(各欄の金額の明細書)			
税 理 士 署 名 押 印		⑩	
※税務署 処理欄	部 門	決 算 期	業 業 種 番 号
		整 理 簿	備 考
	通 信 日 付 印	年 月 日	確 認 印

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

 <p>平成 年 月 日 税務署長殿 下記のとおり届け出ます。</p>		※整理番号 ※課税処理欄	
		(フリガナ) 法人名 〒 納税地 電話( ) - (フリガナ) 代表者氏名	
提出法人	<input type="checkbox"/> 単体法人 法人税法第69条第6項 <input type="checkbox"/> 連結親法人 法人税法第81条の15第6項	分割法人等の法人名 分割法人等の納税地 〒	⑩ 〒
適格分割等	平成 年 月 日	分割法人等の代表者氏名	
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号
	〒 (局 署) 本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) -		部 門
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期
	業 業 種 目		業 業 種 番 号
			回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
( 個 別 ) 国 外 所 得 金 額			
(連結) 事業年度	各 (連結) 事業年度の国外所得金額	左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額	
:	円	円	
:			
:			
控 除 限 度 額 又 は 連 結 控 除 限 度 個 別 帰 属 額			
(連結) 事業年度	区 分	各 (連結) 事業年度の の 控 除 限 度 額	左のうち移転を受けた 事 業 に 係 る 部 分 の 金 額
・ ・	国 税	円	円
・ ・	道 府 県 民 税		
・ ・	市 町 村 民 税		
・ ・	国 税		
・ ・	道 府 県 民 税		
・ ・	市 町 村 民 税		
・ ・	国 税		
・ ・	道 府 県 民 税		
・ ・	市 町 村 民 税		
( 個 別 ) 控 除 対 象 外 国 法 人 税 の 額			
(連結) 事業年度	各事業年度の控除対象外国法人税の額	左のうち移転を受けた事業に係る部分の金額	
:	円	円	
:			
:			
添付書類(各欄の金額の明細書)			
税 理 士 署 名 押 印		⑩	
※ 税 務 署 処 理 欄	部 門	決 算 期	業 業 種 番 号
		整 理 簿	備 考

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等を行う場合の収用等又は収用換地等に伴い取得した資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号	
		※電話( ) -		※電話( ) -	
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 法人名 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
	(フリガナ) 法人名 〒 本店又は主たる事務所の所在地 (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	(フリガナ) 法人名 〒 本店又は主たる事務所の所在地 (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
	適格分社型分割等を行う場合において、収用等により代替資産の取得等をしたとき又は換地処分により交換取得資産の取得をしたときに、当該資産の帳簿価額を減額した金額又は設定した期中特別勘定について 租税特別措置法(以下「措置法」といいます。) (第64条第10項(措置法第64条の2第15項において準用する場合を含みます。) 第68条の70第9項(措置法第68条の71第16項において準用する場合を含みます。) 第65条第6項・第68条の72第6項 第64条の2第3項・第68条の71第4項) により下記のとおり届け出を行い、また、 措置法施行令(第39条第31項・第39条の99第17項 第39条の2第9項・第39条の100第8項記)の規定により、書類の提出を行います。				
	適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名				
	適 格 分 社 型 分 割 等 の 日 収用等のあった日又は、換地処分等のあった日 収用等又は換地処分等により譲渡した資産の種類 補償金等、対価、清算金の金額又は 保 留 地 の 対 価 の 額 円 交 換 取 得 資 産 の 価 額 円 代 替 資 産 又 は 交 換 取 得 資 産 種 類 構 造 規 模 取 得 ( 予 定 ) 日 年 月 日 減額した金額又は期中特別勘定の金額 円 添 付 明 細 ( 別 表 等 ) (その他参考となるべき事項) 提 出 書 類 ( 証 明 書 等 )				
税 理 士 署 名 押 印					
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考
			通信日付印	年 月 日	確 認 印

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分社型分割等を行う場合の収用等又は収用換地等に伴い取得した資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号	
		※電話( ) -		※電話( ) -	
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 法人名 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
	(フリガナ) 法人名 〒 本店又は主たる事務所の所在地 (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	(フリガナ) 法人名 〒 本店又は主たる事務所の所在地 (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号 部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
	適格分社型分割等を行う場合において、収用等により代替資産の取得等をしたとき又は換地処分により交換取得資産の取得をしたときに、当該資産の帳簿価額を減額した金額又は設定した期中特別勘定について 租税特別措置法(以下「措置法」といいます。) (第64条第10項(措置法第64条の2第14項において準用する場合を含みます。) 第68条の70第9項(措置法第68条の71第15項において準用する場合を含みます。) 第65条第6項・第68条の72第6項 第64条の2第3項・第68条の71第4項) により下記のとおり届け出を行い、また、 措置法施行令(第39条第30項・第39条の99第16項 第39条の2第9項・第39条の100第8項記)の規定により、書類の提出を行います。				
	適格分社型分割等に 係る分割承継法人等 法 人 名 納 税 地 代 表 者 氏 名				
	適 格 分 社 型 分 割 等 の 日 収用等のあった日又は、換地処分等のあった日 収用等又は換地処分等により譲渡した資産の種類 補償金等、対価、清算金の金額又は 保 留 地 の 対 価 の 額 円 交 換 取 得 資 産 の 価 額 円 代 替 資 産 又 は 交 換 取 得 資 産 種 類 構 造 規 模 取 得 ( 予 定 ) 日 年 月 日 減額した金額又は期中特別勘定の金額 円 添 付 明 細 ( 別 表 等 ) (その他参考となるべき事項) 提 出 書 類 ( 証 明 書 等 )				
税 理 士 署 名 押 印					
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考
			通信日付印	年 月 日	確 認 印

17. 06 改正

(規格 A 4)



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等を行う場合の収用等又は収用換地等に伴い  
取得した資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定  
に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。)を行う場合において、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)等の下記の規定にもとづき、収用等又は収用換地等に伴い、取得した資産の帳簿価額を減額した金額又は、設定した期中特別勘定の金額等の届出及び提出すべき書類の提出を行う場合に使用してください。

	根 拠 条 文	届 出 根 拠 条 文
(1) 収用等により取得した代替資産の帳簿価額を減額	措置法第 64 条第 8 項 (措置法第 64 の 2 第 8 項) 措置法第 68 条の 70 第 7 項 (措置法第 68 の 71 第 9 項)	措置法第 64 条第 10 項 (措置法第 64 条の 2 第 15 項) 措置法第 68 条の 70 第 9 項 (措置法第 68 条の 71 第 16 項)
(2) 収用換地等により取得した交換取得資産の帳簿価額を減額	措置法第 65 条第 5 項 措置法第 68 条の 72 第 5 項	措置法第 65 条第 6 項 措置法第 68 条の 72 第 6 項
(3) 収用等に伴い期中特別勘定を設定	措置法第 64 条の 2 第 2 項 措置法第 68 条の 71 第 3 項	措置法第 64 条の 2 第 3 項 措置法第 68 条の 71 第 4 項

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通(調査課所管法人にあっては 2 通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、上記 1 の根拠条文に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、上記 1 の根拠条文に規定する適格分社型分割の日を記載してください。
- (5) 「収用等のあった日又は換地処分等のあった日」欄は、措置法第 64 条第 1 項・同法第 68 条の 70 第 1 項若しくは第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する収用等のあった日又は措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する換地処分等のあった日を記載してください。
- (6) 「収用等又は換地処分等により譲渡した資産の種類」欄は、措置法第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する収用等により譲渡した資産の種類又は第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する収用換地等により譲渡した資産の種類を記載してください。
- (7) 「補償金等、対価、清算金の金額又は保留地の対価の額」欄は措置法第 64 条第 8 項・第 68 条の 70 第 7 項、第 64 条の 2 第 8 項・第 68 条の 71 第 9 項若しくは第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する補償金、対価若しくは清算金の金額又は措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する補償金等又は保留地の対価の額を記載してください。
- (8) 「交換取得資産の価額」欄は、措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する交換取得資産の価額を記載する。
- (9) 「代替資産又は交換取得資産」欄は措置法第 64 条第 1 項・第 68 条の 70 第 1 項に規定する代替資産若しくは第 65 条第 5 項・第 68 条の 72 第 5 項に規定する交換取得資産の種類、構造及び規模並びに取得年月日又は措置法施行規則第 22 条の 2 第 9 項第 6 号に規定する取得をする見込みである代替資産の種類、構造及び規模並びにその取得予定年月日を記載してください。
- (10) 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第 64 条第 8 項(第 64 条の 2 第 8 項において準用する場合を含みます。)、第 68 条の 70 第 7 項(第 68 条の 71 第 9 項において準用する場合を含みます。))又は第 65 条第 5 項・第 68 条の 72 第 5 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する帳簿価額を減額した金額又は第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
- (11) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(四) その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
- (12) 「提出書類」欄は措置法施行令第 39 条第 31 項・第 39 条の 99 第 17 項又は第 39 条の 2 第 9 項・第 39 条の 100 第 8 項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
- (13) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (14) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等を行う場合の収用等又は収用換地等に伴い  
取得した資産の帳簿価額の減額又は設定した期中特別勘定  
に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等


- 1 単体法人(連結申告法人を除く法人をいいます。)又は連結親法人が、適格分社型分割等(適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。)を行う場合において、租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)等の下記の規定にもとづき、収用等又は収用換地等に伴い、取得した資産の帳簿価額を減額した金額又は、設定した期中特別勘定の金額等の届出及び提出すべき書類の提出を行う場合に使用してください。

	根 拠 条 文	届 出 根 拠 条 文
(1) 収用等により取得した代替資産の帳簿価額を減額	措置法第 64 条第 8 項 (措置法第 64 の 2 第 8 項) 措置法第 68 条の 70 第 7 項 (措置法第 68 の 71 第 9 項)	措置法第 64 条第 10 項 (措置法第 64 条の 2 第 14 項) 措置法第 68 条の 70 第 9 項 (措置法第 68 条の 71 第 15 項)
(2) 収用換地等により取得した交換取得資産の帳簿価額を減額	措置法第 65 条第 5 項 措置法第 68 条の 72 第 5 項	措置法第 65 条第 6 項 措置法第 68 条の 72 第 6 項
(3) 収用等に伴い期中特別勘定を設定	措置法第 64 条の 2 第 2 項 措置法第 68 条の 71 第 3 項	措置法第 64 条の 2 第 3 項 措置法第 68 条の 71 第 4 項

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通(調査課所管法人にあっては 2 通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、上記 1 の根拠条文に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、上記 1 の根拠条文に規定する適格分社型分割の日を記載してください。
- (5) 「収用等のあった日又は換地処分等のあった日」欄は、措置法第 64 条第 1 項・同法第 68 条の 70 第 1 項若しくは第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する収用等のあった日又は措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する換地処分等のあった日を記載してください。
- (6) 「収用等又は換地処分等により譲渡した資産の種類」欄は、措置法第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する収用等により譲渡した資産の種類又は第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する収用換地等により譲渡した資産の種類を記載してください。
- (7) 「補償金等、対価、清算金の金額又は保留地の対価の額」欄は措置法第 64 条第 8 項・第 68 条の 70 第 7 項、第 64 条の 2 第 8 項・第 68 条の 71 第 9 項若しくは第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項に規定する補償金、対価若しくは清算金の金額又は措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する補償金等又は保留地の対価の額を記載してください。
- (8) 「交換取得資産の価額」欄は、措置法第 65 条第 1 項・第 68 条の 72 第 1 項に規定する交換取得資産の価額を記載する。
- (9) 「代替資産又は交換取得資産」欄は措置法第 64 条第 1 項・第 68 条の 70 第 1 項に規定する代替資産若しくは第 65 条第 5 項・第 68 条の 72 第 5 項に規定する交換取得資産の種類、構造及び規模並びに取得年月日又は措置法施行規則第 22 条の 2 第 9 項第 6 号に規定する取得をする見込みである代替資産の種類、構造及び規模並びにその取得予定年月日を記載してください。
- (10) 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第 64 条第 8 項(第 64 条の 2 第 8 項において準用する場合を含みます。)、第 68 条の 70 第 7 項(第 68 条の 71 第 9 項において準用する場合を含みます。))又は第 65 条第 5 項・第 68 条の 72 第 5 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する帳簿価額を減額した金額又は第 64 条の 2 第 2 項・第 68 条の 71 第 3 項の規定により損金の額に算入される同項に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
- (11) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(四) その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
- (12) 「提出書類」欄は措置法施行令第 39 条第 30 項・第 39 条の 99 第 16 項又は第 39 条の 2 第 9 項・第 39 条の 100 第 8 項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
- (13) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (14) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 後

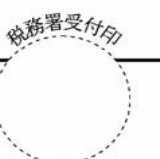
(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分割等による収用等に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>		※整理番号 ※電話番号
提出法人	(フリガナ) □□ 法人名	
単連	納税地 〒	電話( ) -
体結	(フリガナ) 代表者氏名	ⓐ
法親	代表者住所 〒	
人	事業種目	業
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	※ 整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地 〒 (局 署)	部 門
	代表者氏名 (フリガナ)	決 算 期
	代表者住所 〒	業 種 番 号
	事業種目	整 理 簿
		回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分割等による収用等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第64条の2第5項 第68条の71第6項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記		
適格分割等に係る	適 格 分 割 等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立
分割承継法人等	法 人 名	
	納 税 地	
	代 表 者 氏 名	
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円
補償金、対価	特別勘定の金額に係るもの	円
又は清算金の額	期中特別勘定の金額に係るもの	円
取得する見込みである代替資産	種類及び構造	
	規 模	
	取得予定日	年 月 日
(その他参考となるべき事項)		
税 理 士 署 名 押 印		ⓐ
※税務署処理欄	部門	決算期
	業 種 番 号	整 理 簿
	備 考	通 信 日 付 印
	年 月 日	確 認 印

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分割等による収用等に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号
<div style="text-align: center;">  <p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> </div>		※整理番号 ※電話番号
提出法人	(フリガナ) □□ 法人名	
単連	納税地 〒	電話( ) -
体結	(フリガナ) 代表者氏名	ⓐ
法親	代表者住所 〒	
人	事業種目	業
連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名	※ 整理番号
	本店又は主たる事務所の所在地 〒 (局 署)	部 門
	代表者氏名 (フリガナ)	決 算 期
	代表者住所 〒	業 種 番 号
	事業種目	整 理 簿
		回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
適格分割等による収用等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第64条の2第5項 第68条の71第6項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記		
適格分割等に係る	適 格 分 割 等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立
分割承継法人等	法 人 名	
	納 税 地	
	代 表 者 氏 名	
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円
補償金、対価	特別勘定の金額に係るもの	円
又は清算金の額	期中特別勘定の金額に係るもの	円
取得する見込みである代替資産	種類及び構造	
	規 模	
	取得予定日	年 月 日
(その他参考となるべき事項)		
税 理 士 署 名 押 印		ⓐ
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算期
	業 種 番 号	整 理 簿
	備 考	通 信 日 付 印
	年 月 日	確 認 印

15. 07 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号		
				※電話グループ登録		
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 法人名 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ)		〒	電話( ) -	
		納税地				
		(フリガナ)				
		代表者氏名			〒	
		代表者住所				
	事業種目				業	
※ 税 務 署 処 理 欄	(フリガナ) 法人名		整理番号			
	〒 (局 署) 本店又は主たる 事務所の所在地		部 門			
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期			
	〒 代表者住所		業 種 番 号			
	業 事業種目		整 理 簿			
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法〔第65条の8第5項〕又は〔第68条の79第6項〕又は〔 <b>阪神・淡路大震災の被災者等に係る国</b> 第21条第5項〕 〔 <b>税則関係法律の臨時特例に関する法律</b> 第26条の6第6項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記						
適格分割等に係る	適 格 分 割 等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立				
分割承継法人等	法 人 名					
	納 税 地					
	代 表 者 氏 名					
	適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日			
	分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額			円		
	分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額			円		
特別勘定等の金額又は 期中特別勘定の金額 に係る譲渡資産	種 類					
	所 在 地					
	規模(土地の場合は面積)					
	譲 渡 年 月 日		年 月 日			
取得する見込み である資産	種 類 及 び 構 造					
	所 在 地					
	規模(土地の場合は面積)					
	取 得 予 定 日		年 月 日			
適用を受けることとしている表の各号の区分 号 (その他参考となるべき事項)						
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ				
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整理 簿	備考	

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号		
				※電話グループ登録		
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 法人名 単連 体結 法親 人法人	(フリガナ)		〒	電話( ) -	
		納税地				
		(フリガナ)				
		代表者氏名			〒	
		代表者住所				
	事業種目				業	
※ 税 務 署 処 理 欄	(フリガナ) 法人名		整理番号			
	〒 (局 署) 本店又は主たる 事務所の所在地		部 門			
	(フリガナ) 代表者氏名		決 算 期			
	〒 代表者住所		業 種 番 号			
	業 事業種目		整 理 簿			
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法〔第65条の8第5項〕又は〔第68条の79第6項〕又は〔 <b>阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係</b> 第21条第5項〕 〔 <b>法律の臨時特例に関する法律</b> 第21条第5項〕の規定により 下記のとおり届け出ます。 記						
適格分割等に係る	適 格 分 割 等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立				
分割承継法人等	法 人 名					
	納 税 地					
	代 表 者 氏 名					
	適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日			
	分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額			円		
	分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額			円		
特別勘定等の金額又は 期中特別勘定の金額 に係る譲渡資産	種 類					
	所 在 地					
	規模(土地の場合は面積)					
	譲 渡 年 月 日		年 月 日			
取得する見込み である資産	種 類 及 び 構 造					
	所 在 地					
	規模(土地の場合は面積)					
	取 得 予 定 日		年 月 日			
適用を受けることとしている表の各号の区分 号 (その他参考となるべき事項)						
税 理 士 署 名 押 印		Ⓢ				
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整理 簿	備考	

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税の申請、届出等の様式の制定について)

適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の  
金額の引継ぎに関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、内国法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分割等（適格分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。）を行った場合において、分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）に特定の資産の譲渡等に係る特別勘定の金額を引き継ぐことについて、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第 65 条の 8 第 5 項・第 68 条の 79 第 6 項又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）第 21 条第 5 項・第 26 条の 6 第 6 項の規定により届け出る場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「適格分割等に係る分割承継法人等」の各欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号・第 68 条の 79 第 5 項第 2 号若しくは同項第 3 号又は震災特例法第 21 条第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号・第 26 条の 6 第 5 項第 2 号若しくは同項第 3 号に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。「適格分割等」の欄は該当する適格分割等の形態を丸印で囲んでください。
  - (4) 「適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日」欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号・第 68 条の 79 第 5 項第 2 号若しくは同項第 3 号又は震災特例法第 21 条第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号・第 26 条の 6 第 5 項第 2 号若しくは同項第 3 号に規定する適格分割型分割又は適格分社型分割等の日を記載してください。
  - (5) 「分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額」欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項・第 68 条の 79 第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 2 号又は同項第 3 号に規定する特別勘定の金額あるいは震災特例法第 21 条第 4 項・第 26 条の 6 第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 2 号又は同項第 3 号に規定する特別勘定の金額を記載してください。
  - (6) 「分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額」欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項・第 68 条の 79 第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 3 号に規定する期中特別勘定の金額又は震災特例法第 21 条第 4 項・第 26 条の 6 第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 3 号に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
  - (7) 「特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡資産」の各欄は分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡資産の種類、所在地、及び規模（土地等にあつてはその面積）並びにその譲渡年月日を記載してください。
  - (8) 「取得する見込みである資産」の各欄は分割承継法人等において取得する見込みである資産の種類及び取得予定年月日（措置法の規定の適用を受ける場合における措置法第 65 条の 7 第 1 項の表の第 1 号から第 18 号までの下欄に掲げる資産及び震災特例法の規定の適用を受ける場合における資産については種類、構造、所在地、及び規模（土地等にあつては、その面積）並びにその取得予定年月日）を記載してください。
  - (9) 「適用を受けることとしている表の各号の区分」欄は取得をする見込みである資産について適用を受けることとしている措置法第 65 条の 7 第 1 項の表・第 68 条の 78 第 1 項の表又は震災特例法第 20 条第 1 項の表・第 26 条の 5 第 1 項の表の各号の区分を記載してください。
  - (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (11) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分割等による特定の資産の譲渡に係る特別勘定の  
金額の引継ぎに関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、内国法人である単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分割等（適格分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。）を行った場合において、分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。）に特定の資産の譲渡等に係る特別勘定の金額を引き継ぐことについて、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第 65 条の 8 第 5 項・第 68 条の 79 第 6 項又は阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）第 21 条第 5 項の規定により届け出る場合に使用してください。
- 2 この届出書は、適格分割等の日以後 2 月以内に納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
  - (3) 「適格分割等に係る分割承継法人等」の各欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号・第 68 条の 79 第 5 項第 2 号若しくは同項第 3 号又は震災特例法第 21 条第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。「適格分割等」の欄は該当する適格分割等の形態を丸印で囲んでください。
  - (4) 「適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日」欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号・第 68 条の 79 第 5 項第 2 号若しくは同項第 3 号又は震災特例法第 21 条第 4 項第 2 号若しくは同項第 3 号に規定する適格分割型分割又は適格分社型分割等の日を記載してください。
  - (5) 「分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額」欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項・第 68 条の 79 第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 2 号又は同項第 3 号に規定する特別勘定の金額あるいは震災特例法第 21 条第 4 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 2 号又は同項第 3 号に規定する特別勘定の金額を記載してください。
  - (6) 「分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額」欄は措置法第 65 条の 8 第 4 項・第 68 条の 79 第 5 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 3 号に規定する期中特別勘定の金額又は震災特例法第 21 条第 4 項の規定により分割承継法人等に引き継ぐ同項第 3 号に規定する期中特別勘定の金額を記載してください。
  - (7) 「特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡資産」の各欄は分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡資産の種類、所在地、及び規模（土地等にあつてはその面積）並びにその譲渡年月日を記載してください。
  - (8) 「取得する見込みである資産」の各欄は分割承継法人等において取得する見込みである資産の種類及び取得予定年月日（措置法の規定の適用を受ける場合における措置法第 65 条の 7 第 1 項の表の第 1 号から第 23 号までの下欄に掲げる資産及び震災特例法の規定の適用を受ける場合における資産については種類、構造、所在地、及び規模（土地等にあつては、その面積）並びにその取得予定年月日）を記載してください。
  - (9) 「適用を受けることとしている表の各号の区分」欄は取得をする見込みである資産について適用を受けることとしている措置法第 65 条の 7 第 1 項の表・第 68 条の 78 第 1 項の表又は震災特例法第 20 条第 1 項の表の各号の区分を記載してください。
  - (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (11) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による大規模な住宅地等造成事業の 施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に 係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※経理簿	
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> 提出法人 (フリガナ)	<input type="checkbox"/> 法人名 (フリガナ)	〒 (局 署) 電話( ) -	※	整理番号
	<input type="checkbox"/> 単連 単連 体結 法親 人法人	〒 納 税 地 (フリガナ) 代表者氏名	〒 代表者住所	税 務 署 処 理 欄	部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	〒 代表者住所	〒 事業種目	〒		
	〒 代表者住所	〒	〒		
	〒	〒	〒		
	〒	〒	〒		
適格分割等による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第65条の12第6項 第68条の83第7項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割等に係る		適 格 分 割 等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立		
分割承継法人等		法 人 名			
		納 税 地			
		代 表 者 氏 名			
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円			
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円			
特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡をした土地等	所 在 地				
	規 模				
	譲 渡 年 月 日	年 月 日			
譲り受けようとする宅地の譲受け予定年月日		年 月 日			
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		⑤			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整理 簿	備考
通信日付印		年 月 日	確 認 印		

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による大規模な住宅地等造成事業の 施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に 係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※経理簿	
連 結 子 法 人	<input type="checkbox"/> 提出法人 (フリガナ)	<input type="checkbox"/> 法人名 (フリガナ)	〒 (局 署) 電話( ) -	※	整理番号
	<input type="checkbox"/> 単連 単連 体結 法親 人法人	〒 納 税 地 (フリガナ) 代表者氏名	〒 代表者住所	税 務 署 処 理 欄	部 門 決 算 期 業 種 番 号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
	〒 代表者住所	〒 事業種目	〒		
	〒 代表者住所	〒	〒		
	〒	〒	〒		
	〒	〒	〒		
適格分割等による大規模な住宅地等造成事業の施行区域内にある土地等の造成のための譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第65条の12第6項 第68条の83第7項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割等に係る		適 格 分 割 等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立		
分割承継法人等		法 人 名			
		納 税 地			
		代 表 者 氏 名			
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円			
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円			
特別勘定の金額又は期中特別勘定の金額に係る譲渡をした土地等	所 在 地				
	規 模				
	譲 渡 年 月 日	年 月 日			
譲り受けようとする宅地の譲受け予定年月日		年 月 日			
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		⑤			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整理 簿	備考
通信日付印		年 月 日	確 認 印		

15. 07 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による認定事業用地適正化計画の 事業用地の区域内にある土地等の譲渡に係る 特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※電話	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 法人	(フリガナ)				
	法人名				
	納税地		〒 電話( ) -		
	(フリガナ)				
	代表者氏名		㊦		
代表者住所		〒			
事業種目		業			
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)				
	法人名				
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 (局 署) 電話( ) -		
	(フリガナ)				
	代表者氏名				
代表者住所		〒			
事業種目		業			
		※ 税務署処理欄	整理番号		
			部 門		
			決 算 期		
			業 種 番 号		
			整 理 簿		
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
適格分割等による認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第65条の14第6項 第68条の85第7項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割等に係る		適 格 分 割 等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立		
分割承継法人等		法 人 名			
		納 税 地			
		代 表 者 氏 名			
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円			
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円			
所有隣接土地等		種 類			
		所 在 地			
		規 模			
		譲 渡 年 月 日	年 月 日		
譲り受けようとする土地建物等の譲受け予定年月日		年 月 日			
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		㊦			
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考

18. 06 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

税務署受付印 平成 年 月 日 税務署長殿		適格分割等による認定事業用地適正化計画の 事業用地の区域内にある土地等の譲渡に係る 特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※電話	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 法親 法人	(フリガナ)				
	法人名				
	納税地		〒 電話( ) -		
	(フリガナ)				
	代表者氏名		㊦		
代表者住所		〒			
事業種目		業			
連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)				
	法人名				
	本店又は主たる事務所の所在地		〒 (局 署) 電話( ) -		
	(フリガナ)				
	代表者氏名				
代表者住所		〒			
事業種目		業			
		※ 税務署処理欄	整理番号		
			部 門		
			決 算 期		
			業 種 番 号		
			整 理 簿		
			回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
適格分割等による認定事業用地適正化計画の事業用地の区域内にある土地等の譲渡に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第65条の14第6項 第68条の85第7項〕の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割等に係る		適 格 分 割 等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立		
分割承継法人等		法 人 名			
		納 税 地			
		代 表 者 氏 名			
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円			
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円			
所有隣接土地等		種 類			
		所 在 地			
		規 模			
		譲 渡 年 月 日	年 月 日		
譲り受けようとする土地建物等の譲受け予定年月日		年 月 日			
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		㊦			
※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考

15. 07 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日 税務署受付印 税務署長殿		適格分割等による転廃業助成金等に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※経路-7連絡	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 連体 結法親 人法人	(フリガナ)	法人名			
	納税地	〒		電話( ) -	
	(フリガナ)	代表者氏名			㊟
	代表者住所	〒			
	事業種目				業
連 結 子 法 人	(フリガナ)	法人名		※整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	部 門	
	代表者氏名			決 算 期	
	代表者住所	〒		業 種 番 号	
	事業種目		業	整 理 簿	
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
適格分割等による転廃業助成金等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第67条の4第7項 第68条の102第8項〕 の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割等に係る	適 格 分 割 等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立			
分割承継法人等	法人名				
	納税地				
	代表者氏名				
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円			
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円			
転 廃 業 助 成 金 等	転廃業助成金の金額	特別勘定の金額に係るもの	円		
		期中特別勘定の金額に係るもの	円		
	転廃業助成金等の名称				
取得する見込みである固定資産	種 類				
	取得予定日	年 月 日			
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考
通信日付印		年 月 日	確 認 印		

18. 06 改正

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

平成 年 月 日 税務署受付印 税務署長殿		適格分割等による転廃業助成金等に係る特別勘定の金額の引継ぎに関する届出書		※整理番号	
				※経路-7連絡	
提出法人 <input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 連体 結法親 人法人	(フリガナ)	法人名			
	納税地	〒		電話( ) -	
	(フリガナ)	代表者氏名			㊟
	代表者住所	〒			
	事業種目				業
連 結 子 法 人	(フリガナ)	法人名		※整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	(局 署)	部 門	
	代表者氏名			決 算 期	
	代表者住所	〒		業 種 番 号	
	事業種目		業	整 理 簿	
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
適格分割等による転廃業助成金等に係る特別勘定の金額の引継ぎについて、 租税特別措置法 〔第67条の4第7項 第68条の102第8項〕 の規定により下記のとおり届け出ます。 記					
適格分割等に係る	適 格 分 割 等	適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立			
分割承継法人等	法人名				
	納税地				
	代表者氏名				
適格分割型分割又は適格分社型分割等の年月日		年 月 日			
分割承継法人等に引き継ぐ特別勘定の金額		円			
分割承継法人等に引き継ぐ期中特別勘定の金額		円			
転 廃 業 助 成 金 等	転廃業助成金の金額	特別勘定の金額に係るもの	円		
		期中特別勘定の金額に係るもの	円		
	転廃業助成金等の名称				
取得する見込みである固定資産	種 類				
	取得予定日	年 月 日			
(その他参考となるべき事項)					
税 理 士 署 名 押 印		㊟			
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業 種 番 号	整 理 簿	備 考
通信日付印		年 月 日	確 認 印		

15. 07 改正

改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による特定資産の買換えの場合における 買換え資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定 をした期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号		
		※通信日付		
平成 年 月 日  税務署長殿	提出法人	(フリガナ)		
	<input type="checkbox"/> 法人名			
	<input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法 人	納 税 地	〒 _____ 電話( ) _____	
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒 _____	
		代 表 者 住 所	〒 _____	
	事 業 種 目		業	
連 結 子 法 人	(フリガナ)			
	法 人 名			
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話( ) _____		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			
	代 表 者 住 所	〒 _____		
	事 業 種 目		業	
※	整理番号			
	部 門			
	決 算 期			
	業 種 番 号			
	整 理 簿			
	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
適格分社型分割等を行う場合において、特定資産の買換えの場合における買換え資産の帳簿価額の減額について 租税特別措置法〔第65条の7第11項(措置法第65条の8第16項において準用する場合を含みます。) 以下「租税法」といいます。〕第68条の78第11項(措置法第68条の79第17項において準用する場合を含みます。) 阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税法律の臨時特例に関する法律(以下「震災特例法」といいます。) 〔第20条第9項(震災特例法第21条第15項において準用する場合を含みます。) 第26条の5第9項(震災特例法第26条の6第16項において準用する場合を含みます。) 〕 により又は特定資産の譲渡をした場合において設定した期中特別勘定について、 措置法〔第65条の8第3項〕又は、震災特例法〔第21条第3項 第26条の6第4項〕により下記のとおり届け出を行い、 措置法施行令〔第39条の7第57項 第39条の106第47項〕又は、震災特例法施行令〔第18条第39項 第21条の5第39項〕により書類の提出を行います。				
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等	法 人 名			
	納 税 地			
	代 表 者 氏 名			
適 格 分 社 型 分 割 等 の 日		年 月 日		
譲 渡 資 産	種 類			
	所 在 地			
	規 模 (土 地 等 の 場 合 は 面 積)			
買 取 得 資 産 見 込 又 は 産 は 産	種 類			
	所 在 地			
	規 模 (土 地 等 の 場 合 は 面 積)			
取 得 (予 定) 日		年 月 日		
表 の 各 号 の 該 当 区 分				
減額した金額又は期中特別勘定の金額			円	
添付明細(別表等)				
その他参考となるべき事項				
提出書類(証明書等)				
税理士署名押印			㊟	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	
	整理 簿	備考	通信日付印	
	年月日	確認 印		

18-06改正

(規格A4)

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による特定資産の買換えの場合における 買換え資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定 をした期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書		※整理番号		
		※通信日付		
平成 年 月 日  税務署長殿	提出法人	(フリガナ)		
	<input type="checkbox"/> 法人名			
	<input type="checkbox"/> 単連 体結 法親 人法 人	納 税 地	〒 _____ 電話( ) _____	
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	〒 _____	
		代 表 者 住 所	〒 _____	
	事 業 種 目		業	
連 結 子 法 人	(フリガナ)			
	法 人 名			
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ (局 署) 電話( ) _____		
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名			
	代 表 者 住 所	〒 _____		
	事 業 種 目		業	
※	整理番号			
	部 門			
	決 算 期			
	業 種 番 号			
	整 理 簿			
	回 付 先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
適格分社型分割等を行う場合において、特定資産の買換えの場合における買換え資産の帳簿価額の減額について 租税特別措置法〔第65条の7第11項(措置法第65条の8第15項において準用する場合を含みます。) 以下「租税法」といいます。〕第68条の78第11項(措置法第68条の79第16項において準用する場合を含みます。) 阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税法律の臨時特例に関する法律(以下「震災特例法」といいます。) 〔第20条第9項(震災特例法第21条第15項において準用する場合を含みます。) 〕 により又は特定資産の譲渡をした場合において設定した期中特別勘定について、 措置法〔第65条の8第3項〕又は、〔震災特例法第21条第3項〕により下記のとおり届け出を行い、 措置法施行令〔第39条の7第55項 第39条の106第45項〕又は、〔震災特例法施行令第18条第39項〕により書類の提出を行います。				
適格分社型分割等に 係る分割承継法人等	法 人 名			
	納 税 地			
	代 表 者 氏 名			
適 格 分 社 型 分 割 等 の 日		年 月 日		
譲 渡 資 産	種 類			
	所 在 地			
	規 模 (土 地 等 の 場 合 は 面 積)			
買 取 得 資 産 見 込 又 は 産 は 産	種 類			
	所 在 地			
	規 模 (土 地 等 の 場 合 は 面 積)			
取 得 (予 定) 日		年 月 日		
表 の 各 号 の 該 当 区 分				
減額した金額又は期中特別勘定の金額			円	
添付明細(別表等)				
その他参考となるべき事項				
提出書類(証明書等)				
税理士署名押印			㊟	
※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	
	整理 簿	備考	通信日付印	
	年月日	確認 印		

17. 06改正

(規格A4)



改 正 後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による特定資産の買換えの場合における  
買換資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定をした  
期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分社型分割等を行う場合において、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）若しくは阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）の下記の条文に基づき帳簿価額を減額したとき又は、期中特別勘定を設定したときの、減額をした金額又は期中特別勘定の金額等の届出を行う場合及び措置法施行令第39条の7第57項・第39条の106第47項の規定又は震災特例法施行令第18条第39項・第21条の5第39項により提出すべき書類の届出を行う場合に使用してください。

	根拠条文	届出根拠条文
(1) 特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額の届出	措置法第65条の7第9項 (措置法第65条の8第8項) 措置法第68条の78第9項 (措置法第68条の79第9項) 震災特例法第20条第7項 (震災特例法第21条第8項) <u>震災特例法第26条の5第7項</u> ( <u>震災特例法第26条の6第9項</u> )	措置法第65条の7第11項 (措置法第65条の8第16項) 措置法第68条の78第11項 (措置法第68条の79第17項) 震災特例法第20条第9項 (震災特例法第21条第15項) <u>震災特例法第26条の5第9項</u> ( <u>震災特例法第26条の6第16項</u> )
(2) 特定資産の譲渡をした場合において設定した特別勘定の届出	措置法第65条の8第2項 措置法第68条の79第3項 震災特例法第21条第2項 <u>震災特例法第26条の6第3項</u>	措置法第65条の8第3項 措置法第68条の79第4項 震災特例法第21条第3項 <u>震災特例法第26条の6第4項</u>

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、措置法第65条の7第9項・同法第68条の78第9項、同法第65条の8第8項・同法第68条の79第9項若しくは震災特例法第20条第7項・同法第26条の5第7項、同法第21条第8項・同法第26条の6第9項又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項・同法第26条の6第3項に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名について記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、措置法第65条の7第9項・同法第68条の78第9項、同法第65条の8第8項・同法第68条の79第9項、震災特例法第20条第7項・同法第26条の5第7項、同法第21条第8項・同法第26条の6第9項又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項・同法第26条の6第3項に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
- (5) 「譲渡資産」の各欄については、それぞれ譲渡資産の種類、所在地及び規模(土地等)にあっては、その面積)並びにその譲渡年月日を記載してください。
- (6) 「買換資産又は取得見込資産」の各欄については、買換資産又は取得見込資産の種類、構造、所在地及び規模(土地等)にあっては、その面積)並びにその取得(予定)年月日を記載してください。(なお、取得見込資産が表の第1号から第18号までの下欄に掲げる資産以外の場合には取得見込資産の種類及び取得予定年月日を記載します。)
- (7) 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第65条の7第9項(措置法第65条の8第8項において準用する場合を含みます。)・同法第68条の78第9項(同法第68条の79第9項において準用する場合を含みます。)又は震災特例法第20条第7項(震災特例法第21条第8項において準用する場合を含みます。)・同法第26条の5第7項(同法第26条の6第9項において準用する場合を含みます。)の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する帳簿価額を減額した金額又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項・同法第26条の6第3項の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する期中特別勘定の金額を記載します。
- (8) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(五)その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
- (9) 「提出書類」欄は措置法施行令第39条の7第57項・同令第39条の106第47項又は震災特例法施行令第18条第39項・同令第21条の5第39項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
- (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (11) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について)

適格分社型分割等による特定資産の買換えの場合における  
買換資産の帳簿価額の減額又は特定資産の譲渡に伴い設定をした  
期中特別勘定に関する届出書及び提出書類の届出書の記載要領等

- 1 単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が、適格分社型分割等を行う場合において、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）若しくは阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例法」といいます。）の下記の条文に基づき帳簿価額を減額したとき又は、期中特別勘定を設定したときの、減額をした金額又は期中特別勘定の金額等の届出を行う場合及び措置法施行令第39条の7第55項・第39条の106第45項の規定又は震災特例法施行令第18条第39項により提出すべき書類の届出を行う場合に使用してください。

	根拠条文	届出根拠条文
(1) 特定資産の買換えの場合における買換資産の帳簿価額の減額の届出	措置法第65条の7第9項 (措置法第65条の8第8項) 措置法第68条の78第9項 (措置法第68条の79第9項) 震災特例法第20条第7項 (震災特例法第21条第8項)	措置法第65条の7第11項 (措置法第65条の8第15項) 措置法第68条の78第11項 (措置法第68条の79第16項) 震災特例法第20条第9項 (震災特例法第21条第15項)
(2) 特定資産の譲渡をした場合において設定した特別勘定の届出	措置法第65条の8第2項 措置法第68条の79第3項 震災特例法第21条第2項	措置法第65条の8第3項 措置法第68条の79第4項 震災特例法第21条第3項

- 2 この届出書は、適格分社型分割等の日以後2月以内に納税地の所轄税務署長に1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 3 届出書の各欄は、次により記載してください。
- (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
- (3) 「適格分社型分割等に係る分割承継法人等」の各欄は、措置法第65条の7第9項・同法第68条の78第9項、同法第65条の8第8項・同法第68条の79第9項、震災特例法第20条第7項若しくは第21条第8項又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項に規定する分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名について記載してください。
- (4) 「適格分社型分割等の日」欄は、措置法第65条の7第9項・同法第68条の78第9項、同法第65条の8第8項・同法第68条の79第9項、震災特例法第20条第7項若しくは同法第21条第8項又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項に規定する適格分社型分割等の日を記載してください。
- (5) 「譲渡資産」の各欄については、それぞれ譲渡資産の種類、所在地及び規模(土地等)にあっては、その面積)並びにその譲渡年月日を記載してください。
- (6) 「買換資産又は取得見込資産」の各欄については、買換資産又は取得見込資産の種類、構造、所在地及び規模(土地等)にあっては、その面積)並びにその取得(予定)年月日を記載してください。(なお、取得見込資産が表の第1号から第23号までの下欄に掲げる資産以外の場合には取得見込資産の種類及び取得予定年月日を記載します。)
- (7) 「減額した金額又は期中特別勘定の金額」欄は、措置法第65条の7第9項(措置法第65条の8第8項において準用する場合を含みます。)・同法第68条の78第9項(同法第68条の79第9項において準用する場合を含みます。)又は震災特例法第20条第7項(震災特例法第21条第8項において準用する場合を含みます。)の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する帳簿価額を減額した金額又は措置法第65条の8第2項・同法第68条の79第3項、若しくは震災特例法第21条第2項の規定により損金の額に算入されるこれらの規定に規定する期中特別勘定の金額を記載します。
- (8) 「添付明細(別表等)」欄は、別表十三(五)その他添付明細を記載するとともに、当該明細を当該届出書に添付してください。
- (9) 「提出書類」欄は措置法施行令第39条の7第55項・同令第39条の106第45項又は震災特例法施行令第18条第39項に規定する書類を記載するとともに、当該書類を当該届出書に添付してください。
- (10) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- (11) 「※」欄は、記載しないでください。